

# 第 1 章 調査の概要

# 1 障害のある人の調査

## (1) 調査の目的

本調査は、障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市福祉計画（障害者計画）の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

## (2) 調査対象

### ア 身体障害者

身体障害者手帳所持者 2,100人

市内に居住する身体障害者手帳所持者より、年齢構成等を考慮し以下の順に2,100人を抽出

全体より1,900人を無作為抽出

0～17歳 100人を無作為抽出

18～59歳 100人を無作為抽出

### イ 知的障害者

愛の手帳所持者 500人

市内に居住する愛の手帳所持者より無作為抽出

### ウ 精神障害者

精神障害のある方 300人

精神障害のある方のうち市内の関係施設、団体及び医療機関を通じて調査可能な方無作為抽出による調査実施が適切でないと考えられることから、上記「調査可能な方」へ調査票を配布した。したがって、自宅へ引きこもるなど閉鎖的な状況にある方への調査実施は困難であり、本調査結果は、すべての精神障害のある方の現状を把握し意見を反映するものではない点に留意いただきたい。

## (3) 調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

## (4) 調査時期

平成19年10月9日～10月26日

## (5) 回収率

	発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
身体障害者	2,100	1,607 (76.5%)	1,604 (76.4%)
知的障害者	500	365 (73.0%)	365 (73.0%)
精神障害者	300	139 (46.3%)	138 (46.0%)
合計	2,900	2,111 (72.8%)	2,107 (72.7%)

精神障害者については、市内の関係施設、団体及び医療機関を通じた配布・回収のため、配布数、回収率は参考数値である。

## (6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	記入者
	F 2	性別、年齢
	F 3	居住地域
	F 4	同居者
	F 5	所持する手帳（手帳の程度）と自立支援医療の利用
	F 6	身体障害者手帳に記載された項目
	F 7	障害が生じた時期
	F 8	年収
B 住まい	問 1	住居
	問 2	住居について困っていること（設計・設備、住宅事情）
C 日常生活	問 3	日常生活の状況（ADL等）
	問 4	介助の状況（付問：家族等介助の頻度、公的サービスによる介助の頻度）
D 日ごろの活動	問 5	通学、通勤等による外出の頻度
	問 6	余暇等による外出の頻度
	問 7	外出時不便に思うこと（バリア等）
E 就労	問 8	現在の仕事 （付問：仕事の形態、月収、仕事上の不安、仕事をしていない理由）
	問 9	今後したい仕事
F 地域生活	問 10	近所づきあいの程度
	問 11	地域活動への参加程度（付問：参加している地域活動の種類）
	問 12	地域活動を行う上で必要な環境や条件
G 情報機器の利用	問 13	メールの利用（付問：利用目的）
H 防災・防犯	問 14	緊急時の単独避難（付問：援助者の有無、具体的な援助者）
	問 15	災害時のための個人情報提供への考え方
	問 16	犯罪被害への不安
	問 17	重視する防犯対策
I 医療	問 18	現在受けている医療（付問：通院回数、通院での困りごと）
J 共生社会	問 19	市民のノーマライゼーションの理解 （付問：ノーマライゼーションが理解されていないと感じるとき）
	問 20	障害のためにあきらめたこと
K 施策	問 21	充実を望む施策
	問 22	市への要望＜自由回答＞
L 保護者の状況	問 23	保護者の属性（本人との関係、性別、年齢）
	問 24	地域活動等への参加の程度
	問 25	現在の仕事
	問 26	兄弟姉妹の有無
	問 27	通園・通学の状況（付問：通園・通学先、通園・通学での困りごと、通園・通学していない理由）
	問 28	養育の負担感・ストレス等軽減のために重視すること

## 2 難病患者調査

### (1) 調査の目的

本調査は、障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市福祉計画（障害者計画）の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

### (2) 調査対象

指定疾病者福祉手当受給者 300人

市内に居住する指定疾病者福祉手当受給者より無作為抽出

### (3) 調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

### (4) 調査時期

平成19年10月9日～10月26日

### (5) 回収率

	発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
合計	300	249 (83.0%)	249 (83.0%)

## (6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	記入者
	F 2	性別、年齢
	F 3	居住地域
	F 4	同居者
	F 5	指定疾病者福祉手当を受給している対象の疾病
	F 6	病気が発症した時期
	F 7	手帳の所持（付問：所持する手帳の種類、手帳の程度）
	F 8	年収
B 日常生活	問 1	日常生活の状況（ADL等）
	問 2	介助の状況（付問：家族等介助の頻度、公的サービスによる介助の頻度）
C 日ごろの活動	問 3	通学、通勤等による外出の頻度
	問 4	余暇等による外出の頻度
	問 5	外出時不便に思うこと（バリア等）
D 就労	問 6	現在の仕事 （付問：仕事の形態、月収、仕事上の不安、仕事をしていない理由）
E 地域生活	問 7	近所づきあいの程度
	問 8	地域活動への参加程度（付問：参加している地域活動の種類）
	問 9	地域活動を行う上で必要な環境や条件
F 情報機器の利用	問 10	メールの利用（利用目的）
H 防災・防犯	問 11	緊急時の単独避難（付問：援助者の有無、具体的な援助者）
	問 12	災害時のための個人情報提供への考え方
	問 13	犯罪被害への不安
	問 14	重視する防犯対策
I 医療	問 15	現在受けている医療（付問：通院回数、通院での困りごと）
J 共生社会	問 16	市民のノーマライゼーションの理解 （付問：ノーマライゼーションが理解されていないと感じるとき）
	問 17	病気のためにあきらめたこと
K 施策	問 18	充実を望む施策
	問 19	市への要望＜自由回答＞

### 3 障害者福祉団体調査

#### (1) 調査の目的

市内の障害者福祉団体（当事者団体、家族会）における活動の現状と課題、他団体との交流・協力、障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、計画策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

#### (2) 調査対象

市内の障害者福祉団体（当事者団体・家族会） 9団体

#### (3) 調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

#### (4) 調査時期

平成19年10月9日～10月26日

#### (5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
9	8 (88.9%)	8 (88.9%)

**(6) 調査項目**

調査項目	問番号	設問
A 活動状況	問1	団体の名称・連絡先
	問2	会員数、運営に携わっている人数
	問3	活動拠点の有無（付問：具体的な場所＜自由回答＞）
	問4	運営経費の収集方法
	問5	活動する上で困っていること
B 交流・協力について	問6	連携・協働関係にある障害者福祉団体＜自由回答＞
	問7	他団体との連携・協働関係を築く際に問題となること＜自由回答＞
	問8	他団体との連携・協働関係を築くために必要な支援＜自由回答＞
C 障害福祉施策について	問9	自立支援法や障害福祉サービスの新体系への移行についての不安＜自由回答＞
	問10	市の障害福祉施策への意見・要望＜自由回答＞

**4 障害者福祉施設調査****(1) 調査の目的**

市内の障害者福祉施設における新たな体系への移行、今後の事業運営に対する考え方、サービス提供体制を把握し、サービスの見込量を算出するための参考資料とする。

**(2) 調査対象**

市内の障害者福祉施設 37 施設

**(3) 調査方法**

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

**(4) 調査時期**

平成19年10月9日～10月26日



(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
37	29 (78.4%)	29 (78.4%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 活動状況	問1	施設の活動状況(名称等、組織形態、実施事業、定員数・利用者数)
B 新たな体系への移行	問2	障害者自立支援法に規定する障害福祉サービス事業等への移行時期
	問3	具体的な移行計画
C 今後の事業運営	問4	昨年度の事業の採算
	問5	運営上の不安
	問6	サービスを実施する上での問題
	問7	今後5年間の事業規模拡大予定
D 利用者本位のしくみ	問8	今後5年間の利用者受入れ余裕
	問9	権利擁護のために取り組んでいること
	問10	苦情・意見等を取り入れるために工夫していること
E 力を入れている点	問11	第三者評価の実施の有無(付問:実施の予定はない理由)
	問12	最も力を入れている点<自由回答>
G 市への要望	問13	利用者の進路選択について力を入れている点<自由回答>
	問14	市の障害福祉サービス充実に向けて必要なこと
	問15	障害福祉サービスについての要望<自由回答>